※　着色セルは入力不要（自動計算）

（表１）就労支援事業別事業活動明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名　杜の家ファーム

自　令和4年4月1日　　至　令和5年3月31日

（金額単位：円）

勘定科目		合計	農作業	軽作業
収益	就労支援事業収益	3,594,306	2,430,000	1,164,306
		0		
	就労支援事業活動収益　計	3,594,306	2,430,000	1,164,306
費用	就労支援事業販売原価	23,440,381	8,009,316	15,431,065
	期首製品（商品）棚卸高	0		
	当期就労支援事業製造原価	23,440,381	8,009,316	15,431,065
	当期就労支援事業仕入高	0		
		0		
	合　　計	23,440,381	8,009,316	15,431,065
	期末製品（商品）棚卸高	0		
	差　　引	23,440,381	8,009,316	15,431,065
	就労支援事業販管費	2,033,143	686,646	1,346,497
	就労支援事業活動費用　計	25,473,524	8,695,962	16,777,562
就労支援事業活動増減差額		▲ 21,879,218	▲ 6,265,962	▲ 15,613,256

※　「当期就労支援事業製造原価」には、（表2）の当期就労支援事業製造原価明細書の数値を記載

※　「就労支援事業販管費」には、（表3）の就労支援事業販管費明細書の数値を記載

※　多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※　製品（商品）を仕入れて販売しない（製品等の棚卸管理を行わない）事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

※　着色セルは入力不要（自動計算）

（表2）就労支援事業製造原価明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名　杜の家ファーム

自　令和4年4月1日　　至　令和5年3月31日

（金額単位：円）

勘定科目	合計	農作業	軽作業
Ⅰ　材料費			
１．期首材料棚卸高	0		
２．当期材料仕入高	91,765		91,765
計	91,765	0	91,765
３．期末材料棚卸高	0		
当期材料費	91,765	0	91,765
Ⅱ　労務費			
１．利用者賃金	20,752,117	6,225,635	14,526,482
２．利用者工賃	0		
３．就労支援事業指導員等給与　※	0		
４．就労支援事業指導員等賞与引当金繰入　※	0		
５．就労支援事業指導員等退職給付費用　※	0		
６．法定福利費	0		
当期労務費	20,752,117	6,225,635	14,526,482
Ⅲ　外注加工費	0		
（うち内部外注加工費）	(0)		
当期外注加工費	0	0	0
Ⅳ　経費			
１．福利厚生費	0		
２．旅費交通費	0		
３．器具什器費	0		
４．消耗品費	3,037		3,037
５．印刷製本費	0		
６．水道光熱費	568,824		568,824
７．車両費	1,120,061	879,104	240,957
８．修繕費	0		
９．通信運搬費	0		
１０．会議費	0		
１１．損害保険料	0		
１２．地代家賃	354,090	354,090	
１３．図書・教育費	0		
１４．租税公課	207,800	207,800	
１５．減価償却費	342,687	342,687	
１６．雑費	0		
当期経費	2,596,499	1,783,681	812,818
当期就労支援事業製造総費用	23,440,381	8,009,316	15,431,065
期首仕掛品棚卸高	0		
合　計	23,440,381	8,009,316	15,431,065
期末仕掛品棚卸高	0		
当期就労支援事業製造原価	23,440,381	8,009,316	15,431,065

※　「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費（訓練等給付費）で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※　必要に応じて、勘定科目を追加のこと

※　着色セルは入力不要（自動計算）

（表3）就労支援事業販管費明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名　杜の家ファーム

自　令和4年4月1日　至　令和5年3月31日

（金額単位：円）

勘定科目	合計	農作業	軽作業
1. 利用者賃金	0		
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与　※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入　※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用　※	0		
6. 法定福利費	0		
7. 福利厚生費	0		
8・旅費交通費	26,730	8,910	17,820
9. 器具什器費	0		
10. 消耗品費	387,977	141,649	246,328
11. 支払利息	29,108	9,702	19,406
12・水道光熱費	515,210	171,736	343,474
13. 燃料費	0		
14. 手数料	249,476	83,525	165,951
15. 通信運搬費	244,484	81,494	162,990
16. 関節食材費・材料費	50,368	13,000	37,368
17. 諸会費	27,708	9,236	18,472
18. 保険料	26,910	8,970	17,940
19. 地代家賃	360,000	120,000	240,000
20. リース料	114,972	38,324	76,648
21. 租税公課	200	100	100
22. 減価償却費	0		
23. 雑費	0		
就労支援事業販管費	2,033,143	686,646	1,346,497

※　「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費（訓練等給付費）で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※　必要に応じて、勘定科目を追加のこと